



CONTENTS

- 2 事業内容
- 3 トップメッセージ

マネジメント

- 5 昭和産業グループのCSR
- 7 CSR活動の目標と実績
- 9 コーポレートガバナンス
- 10 リスクマネジメント

CSR 行動規範に基づく活動

- 11 ①安全・安心で高品質な製品の提供
- 15 ②公正な企業活動
- 17 ③人権尊重(社員とのかかわり)
- 21 ④環境への配慮
- 25 ⑤社会への貢献
- 29 ⑥ステークホルダーとの対話・情報開示

【経営理念】

人々の健康で豊かな食生活に貢献する

【経営方針】

誠実な行動

社会に対して、お客様に対して、社内の仲間に対して、常に誠実な行動を心がけ、長く愛される企業グループとしての発展を目指します。

力の結集

昭和産業グループ全体の力を結集し、幅広い事業を展開するシナジーを発揮することで、企業価値の向上に努めます。

明日への挑戦

未来に向けて、昭和産業グループの持つ潜在能力を掘り起こし、新たな製品、新たな市場を切り開きます。

会社概要 (2016.4.1現在)

昭和産業株式会社

本社所在地
〒101-8521
東京都千代田区内神田2丁目2番1号
(鎌倉河岸ビル)

創立	1936年(昭和11年)2月18日
代表者	代表取締役社長 新妻 一彦
資本金	127億78百万円
決算	年1回、3月
上場	東証一部
事業場数	本社：1、支店：7、出張所：1、研究所：3、工場：3
子会社・関連会社	子会社数…19社 関連会社数…14社
社員数	1,141名(連結：2,042名)(2016.3.31現在)



編集にあたって

昭和産業グループの経営理念である「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを基本に、「食」を中心としたさまざまな場面における当社の活動について、幅広く、わかりやすくステークホルダーの皆様にお伝えすることに努めました。

また、より多くの方に知っていただくために、当レポートの内容は、過去のレポートとともにホームページ上にも掲載しています。

(次回発行予定2017年10月)

報告内容

- **対象組織**
昭和産業グループ
具体的な活動内容については、主に昭和産業(株)単体について報告しています。
- **対象期間**
2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の活動を中心に、一部に過去の経緯や最新の情報を含め報告しています。
- **参考としたガイドライン**
・GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン第4版(G4)」
・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

「穀物ソリューション・カンパニー」 ネクストステージへ!



昭和産業株式会社
代表取締役社長

新専一彦

「穀物ソリューション・カンパニー」として

昭和産業グループは「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを経営理念とし、大地の恵みである小麦、大豆、菜種、トウモロコシなどの穀物を大切に扱い、小麦粉、プレミックス、植物油、糖化製品、配合飼料などに加工して、お客様にお届けしています。

穀物の調達から、自社サイロでの保管まで手がけ、食品メーカーとして穀物の取扱量は日本一(※)を誇ります。多種多量の穀物を取扱う当社独自のビジネスモデルによるシナジー効果を活かし、さまざまなお客様に課題の解決策をご提案しています。

食の安全・安心、安定供給など、今後ますます高まる「食」への期待に、社員一人ひとりが、「穀物ソリューション・カンパニー」としての誇りと使命感をもって、あらゆるお客様のご期待に添えるよう、一層の努力を重ねていきます。

(※当社調べ)

食の「安全・安心」について

企業の社会的責任を果たす上で、食品メーカーにとって最も大切なものは「食の安全・安心」の追求であり、昭和産業グループは、従来から重要な課題として取り組んでいます。

調達から生産・研究開発・販売において、HACCP、ISO、AIBなどの手法を導入して、チェック体制を定期的に厳しく見直し、安全で高品質な製品をお届けしています。今後も、あらゆるお客様から、継続的にご評価いただけるよう、「食の安全・安心」に対する取り組みを推進していきます。

「将来にわたり選ばれ続ける企業を目指して」

昭和産業グループは「昭和産業グループ CSR 行動規範」を定め、グループ全員に徹底しています。行動規範には、「安全・安心で高品質な製品の提供」「公正な企業活動」「人権尊重」「環境への配慮」「社会への貢献」「ステークホルダーとの対話・情報開示」について私たち全員が、お客様の立場、株主様の立場、地域社会の方々の立場、社員お互いの立場、環境保護の視点各々で、常に社会から信頼される行動を考え、実行していくべきことを示しています。

今年が最終年度となる「中期経営計画12-16」では、経営方針である「誠実な行動」「力の結集」「明日への挑戦」、そして基本戦略である「基盤事業の持続的成長」「新たな分野への挑戦」「海外事業の強化」「効率化の推進」「グループ連携の強化」「CSR 経営の推進」に基づき、具体的な取り組みを進めています。「CSR 経営の推進」については、食の安全や温暖化対策などの環境負荷低減、コンプライアンスの徹底などさまざまな課題に対し、当社のなすべきことを具体的な活動方針に定め、行動しています。

昭和産業は、今年で創立80周年を迎えました。現在、当社戦略の一貫性を高めるために10年後の創立90周年に向け、あるべき姿、目標となるビジョンを策定しています。この長期ビジョン策定の中、企業レピュテーション向上のためにもCSR 活動について継続的に検討を行っているところです。

これからも、「昭和産業グループ CSR 行動規範」が示すベクトルに、全員の思いと行動をそろえ、協力し、持続可能な社会の実現に貢献する社会から信頼される企業グループを目指していきます。





昭和産業グループのCSR

「穀物ソリューション・カンパニー」として、ステークホルダーの信頼に応えていきます

CSR行動規範

昭和産業グループは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことにより、あらゆるステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR行動規範を定め、企業の社会的責任を果たしていきます。

昭和産業グループ CSR 行動規範

①安全・安心で高品質な製品の提供

すべてのお客様に安全で高品質な製品・商品を提供することを通じて、昭和産業グループに対する安心の向上を図ります。また、製品の開発と提供を通じて、新しい価値の創造を行い、お客様とともに成長するよう努めます。

②公正な企業活動

企業市民としての自覚を持ち、コンプライアンスの精神に則った健全な企業活動による収益の追求を通じて、昭和産業グループの継続的な発展に努めます。

③人権尊重

昭和産業グループのあらゆる企業活動において人権を損なう行為を排除するとともに、社員一人ひとりの多様な個性・人格・能力を尊重し、チャレンジ精神溢れる企業風土を形成します。

④環境への配慮

企業活動から生じる環境への影響を認識し、地球環境の保全や資源循環型の持続可能な社会形成への寄与に努めます。

⑤社会への貢献

企業市民としての役割を自覚し、企業としての社会的責任を果たすことを通じて、健全で豊かな社会の発展に寄与するように努めるとともに、社員各人の社会貢献活動を積極的にサポートします。

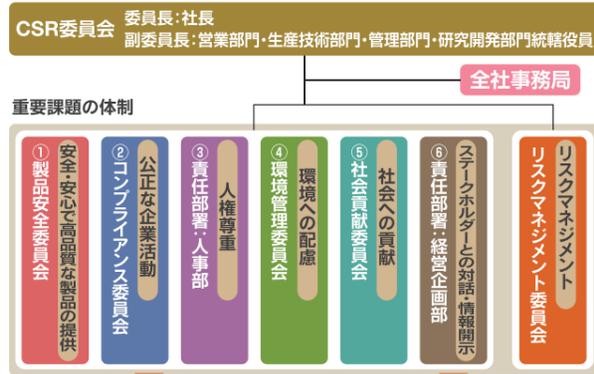
⑥ステークホルダーとの対話・情報開示

昭和産業グループの企業活動にかかわる情報を適時・適正に公開するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、透明性の高い企業活動に努めます。

CSR推進体制

昭和産業グループは、基本戦略の1つである「CSR経営の推進」のために社長を委員長として、すべての部署長が委員として構成するCSR委員会を設置しています。委員会には当社グループが重要と考える6つの社会的課題(安全・安心で高品質な製品の提供、公正な企業活動、人権尊重、環境への配慮、社会への貢献、ステークホルダーとの対話・情報開示)に加えてリスクマネジメントも含めた課題に取り組む組織があり、定期的に開催するCSR委員会で、進捗を管理し、活動の推進を図っています。そして、CSR活動は、CSR委員である部署長を通じて各部署と情報共有化を図るとともにグループ会社に対してはCSR推進部を通じて情報共有化しています。CSR委員会では社会的課題に対する理解を深めるため、外部講師による講演会を開催しています。2015年度は専門家、先進企業の担当者を講師に迎え、「女性の活躍推進」をテーマに開催しました。

<CSR推進体制図>



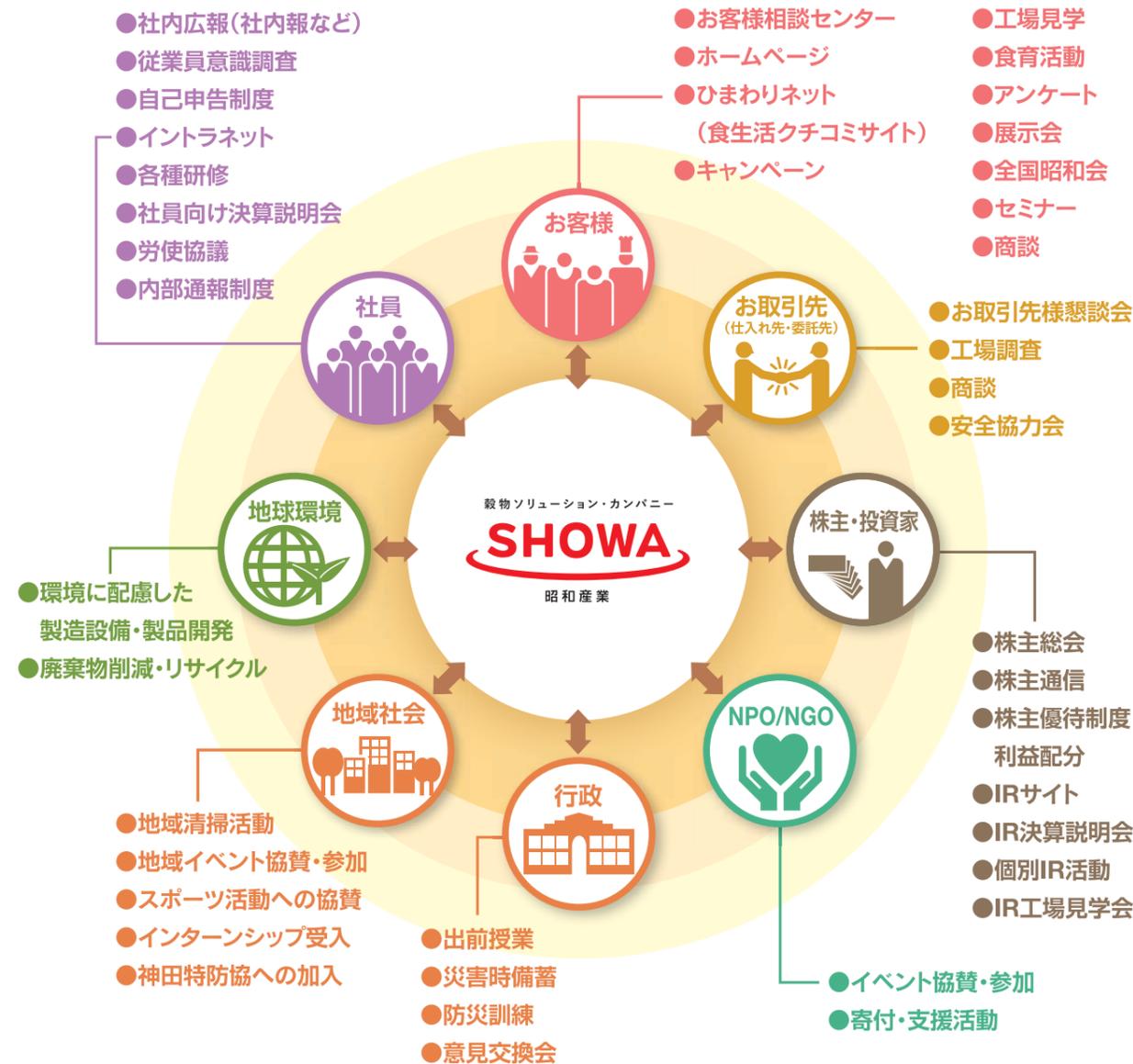
CSR委員会委員長挨拶



女性の活躍推進トークセッション

ステークホルダー・エンゲージメント

昭和産業グループは、「食」に関する幅広い事業を通して「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」とともに、自らの透明性を高め、ステークホルダーの皆様から信頼されるため、ステークホルダーパートナーシップを推進しています。



ステークホルダーとの対話・情報開示
安全・安心で高品質な製品の提供
公正な企業活動
人権尊重
環境への配慮
社会への貢献

ステークホルダーとの対話・情報開示
安全・安心で高品質な製品の提供
公正な企業活動
人権尊重
環境への配慮
社会への貢献



CSR活動の目標と実績



中期経営計画12-16に定めた5年間の活動方針に則り、2015年度も全活動を継続し、目標を達成することができました。2016年度は今中期計画の最終年度目標を達成するだけでなく、CSR行動規範に則り、さらにあらゆるステークホルダーからの信頼が得られるよう、次期中期経営計画も策定していきます。

評価の基準：達成 ○ ほぼ達成 △ 未達成 ×

CSR活動方針と取り組み

重要課題	5年間の活動方針	2015年度の活動目標
CSR マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 昭和産業グループ全体に対し、啓発を行います。 ● CSR委員会を定期的に開催します。 ● リスクマネジメント委員会を定期的に開催します。 ● 社会環境やリスクの変化に対応し、BCPマニュアルの内容を見直し、充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各委員会の活動推進体制強化
①安全・安心で高品質な製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 「食品安全・品質マネジメントシステム」の継続的改善により品質保証体制を強化します。 ● 「フードディフェンスプログラム」の継続的改善により食品安全に対する危害の未然防止体制を強化します。 ● 「RD&E（研究・開発・技術）」活動を通じて食品安全・品質の向上を図り、新たな製品及び新たな市場の開発を進めます。 ● 「食品安全・品質マネジメントシステム」におけるグループ連携を強化し、昭和産業グループの信頼性向上・継続的発展に寄与します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 検証活動の充実による継続的改善 ● グループ会社のフードディフェンスプログラムの強化 ● グループ会社新製品開発、工程改善、海外事業活動の継続的支援 ● グループ連携の強化
②公正な企業活動	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス委員会を定期的に開催し、社内体制の整備、啓発を行います。 ● 社会環境の変化や法改正に対して、社内におけるルール改正や体制整備を迅速に行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス遵守のための取り組み継続 ● 交通安全施策による交通事故の削減
③人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員がイキイキと働く会社を目指し、従業員意識調査を定期的実施するとともに、改善施策を全社で取り組みます。 ● 社員教育の仕組みを充実させ、社員の成長を支援します。 ● 年齢や性別にかかわらず、多様な人材が活躍できる環境の整備に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワーク・ライフ・バランスの取り組みを継続的に実施 ● 短期語学研修を実施 ● 労働コンプライアンス施策の推進
④環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な環境目標を定め、目標達成に向けた施策を推進します。 ● 社員への環境意識向上のため、地球温暖化防止など環境教育を継続的に実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止対策の推進 ● ISO14001を柱とした環境教育実施
⑤社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 食育に貢献する料理教室などの取り組みを継続的に開催します。 ● 地域社会への貢献施策として、地域イベントやNPOや学校などの団体を支援協賛します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会への協賛、支援推進 ● 食育活動の推進
⑥ステークホルダーとの対話・情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページや決算説明会などを通じて、透明性が高くタイムリーな情報公開に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの関係強化(企業ブランド戦略の継続実施など) ● 社内外広報の強化

2015年度の実績	評価	2016年度の活動目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 昭和産業のCSR委員会を出席者参加型/課題討議型にブラッシュアップして1回開催し、行動宣言採択 ● 各委員会の活動内容について、社内LANで情報を共有化 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR委員会で決議した行動宣言の推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 鹿島、神戸、船橋工場でFSSC22000認証取得の拡大 ● 自社3工場と加工食品製造グループ会社のフードディフェンス設備(品質保証カメラ、ICカードあるいは静脈認証システム)の導入 ● テクノスクール*(本社・支店対象)で食品安全及びフードディフェンスの教育を実施 ● 国内グループ会社への食品安全品質巡視活動 ● 国内グループ会社への教育活動(品質管理技術及び分析技術研修実施) ● 海外生産拠点の品質向上活動の継続 ● 小麦粉等食品素材製造グループ会社従業員へのフードディフェンス教育の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 検証活動の充実による継続的改善 ● 小麦粉等食品素材製造グループ会社でのフードディフェンス、フードセーフティ設備工事及びそのシステム運用 ● 新製品開発、設備化における食品安全品質の向上推進 ● 昭和グループ全体の品質保証体制の強化
<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス体制の強化(委員会の拡張) ● グループ会社CSR巡視実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社体制でのコンプライアンス委員会の開催と取り組み範囲等の再検討 ● コンプライアンスマニュアル拡充、教育の検討
<ul style="list-style-type: none"> ● 労使共催のワーク・ライフ・バランス推進委員会を継続し、残業削減、年休取得促進等の施策を議論 ● 2016年2月にマネージャー研修として、ワーク・ライフ・バランス施策、女性活躍推進施策を説明、意識調査の行動計画の進捗確認 ● 短期語学研修として2名派遣 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 新勤怠管理システムを導入し、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを継続的に実施 ● 短期語学研修を実施 ● 労働コンプライアンス施策の推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 二酸化炭素排出原単位において、1990年度を100%として、当年度95% ● 物流部門の活動 配送効率の向上：生産部門と連携し、グループ全体での生産拠点の最適化 モーダルシフトの推進：福岡支店配送で神戸経由から切替。福岡・広島支店配送モーダルシフト化 ● フロン排出抑制法対応 昭和産業、グループ会社とも対象機器のリスト化終了、法令記載の点検を順次実施。 ● ISO14001内部監査員レベルアップ研修(21名)、サイト内部監査員レベルアップ研修(40名)、サイト内部監査員研修(24名)、eco検定合格(7名) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 昭和産業グループ全体での環境管理活動の推進 ● ISO14001、eco検定を柱とした環境教育実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域貢献活動15件(上尾市家庭婦人バレーボール冬季大会等) ● その他社会貢献活動37件(障がい者向けふれあい料理教室等) ● 食育活動29件(アントラース食育キャラバン他) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会への協賛、支援、その他社会貢献活動推進 ● 食育活動の推進 ● 出荷期限超過製品(賞味期限内)の社会福祉施設への寄贈推進
<ul style="list-style-type: none"> ● ニュースリリース発信24件 ● 社内報4回発行、社内イントラネット配信108件 ● アナリスト向け決算説明会2回、個別IR10件、大株主向け個別決算説明会実施 ● 取引先懇談会実施(昭和会) ● マスコミ向けお好み焼セミナー実施、業界紙記者懇談会実施 ● 企業ブランド広告実施(TVCM、交通広告、日経新聞広告3回等) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの関係強化(企業ブランド戦略の継続実施など) ● 社内外広報の強化

※…テクノスクール

社内の幅広い分野でキャリアを積んだ社員が講師を担当し、テキストもすべて社内で作成しています。全社員が同じ内容を受講し、自社技術の概要を習得できる研修制度です。



コーポレートガバナンス

経営の透明性を高めるとともに、信頼される企業を目指します

○コーポレートガバナンス・コードへの対応○

東京証券取引所 有価証券上場規程に基づく「コーポレートガバナンス・コード」への対応として、「昭和産業 コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、東京証券取引所のウェブページで公開している「コーポレートガバナンスに関する報告書」に掲載しています。

WEB コーポレートガバナンスに関する報告書
<http://www2.tse.or.jp/disc/20040/140120160519494246.pdf>

コーポレートガバナンスの体制

取締役会は、取締役8名(うち、1名は社外取締役)・監査役4名(うち、2名は社外監査役)によって構成され、原則月に1回開催され、業務執行における重要な意思決定を司っています。また、監査役会は原則月に1回開催しています。さらに、会長、社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員及び常勤監査役で構成する経営会議は、原則月に2回開催し、経営に関する重要な案件について、検討を行っています。そして、取締役・監査役・執行役員が参加する経営役員会は原則月に1回開催しています。

業務の執行に専念する執行役員制度は、意思決定の迅速化と経営効率を高めることを目的として導入しており、15名(うち、5名は取締役兼務者)で構成しています。(2016年6月末日現在)

役員報酬、監査役報酬

昭和産業では、役員報酬等に関する規程を定め、世間水準、従業員給与及び会社業績等を考慮し、職責に応じた役員報酬額を決定しています。

取締役及び監査役報酬等の額(2015年度)

	人数	金額
取締役	8名	311百万円
監査役	5名	63百万円
上記のうち社外役員	4名	24百万円

※退任した監査役1名を含んでいます。

監査体制

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針、業務の分担などに従って行っています。また、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などから営業報告を聴取するなどしており、取締役の職務監査が十分にできる体制となっています。

昭和産業グループの内部監査に関しては、業務監査部を設置しています。業務監査部では、昭和産業グループの企業活動が、経営目標達成のために適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、助言、改善状況の確認を行っています。

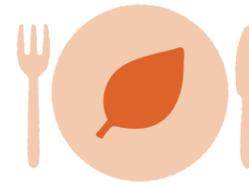
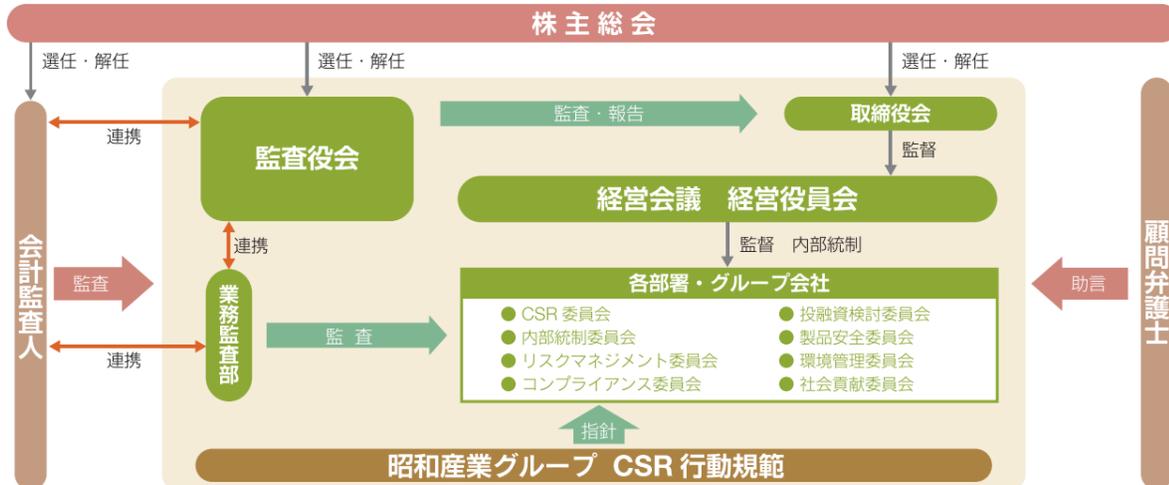
内部統制

昭和産業では、2006年5月に定めた「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づいて、内部統制システムを運用しています。

内部統制システムの構築により、リスクマネジメント体制の整備、コンプライアンスの徹底、業務プロセスの明確化による透明性や効率性の向上など、企業経営全般において財務報告の信頼性を確保するとともに、社会的に信頼される企業を目指して企業の責任を果たしてまいります。

内部統制監査の始まった2008年度以降2015年度まで、新日本有限責任監査法人による監査の結果、財務報告にかかわる内部統制は有効と判断されています。

コーポレートガバナンス体制図



リスクマネジメント

事業におけるリスクに適切かつ迅速に対応していくことで、持続的な発展を目指します

リスクマネジメント基本方針

昭和産業グループは、企業活動のあらゆる場面におけるリスクを継続的に分析し、社会、環境及び企業経営に対して大きな影響を及ぼすリスクに適切かつ迅速に対処することで、社会から信頼の得られる企業グループとして、持続的に発展していくことを目指します。

- リスクを定期的に分析し、対応施策を適切に実施します。
- 重大なリスクに対しては、対応組織を定め、その予防施策を計画的に実施します。
- 危機発生の際は、対応組織を編成し、安全確保と環境汚染防止を最優先に行います。

リスクマネジメント体制

昭和産業グループでは、企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応するために、リスクマネジメント委員会を設置しています。委員会では昭和産業グループ全体のリスクを総合的に管理しています。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを規程によって明確にしています。

経営に重大な影響を及ぼす可能性があるリスク

- 穀物原料調達
小麦、大豆、トウモロコシなどの穀物原料の調達は、穀物相場、為替相場、輸送運賃などの変動に加えて気候変動の影響も受けます。
- 製品安全
製品の安全には設備投資や組織整備など万全の体制を構築していますが、食に関する社会的事件や病気の発生などの影響を受ける可能性があります。
- 大規模災害
耐震補強や訓練など災害対策を講じていますが、想定以上の大規模災害が発生した場合に被害を受ける可能性があります。
- 情報管理
ウイルス対策やシステム運用体制の整備を継続的に行っていますが、万一想定外のウイルスや不正アクセスなどがあつた場合に被害を受ける可能性があります。
- 資産運用
退職給付費用、退職給付債務の運用や、当社の保有している株式は、社会情勢などの変化の影響を受け、当社の財政状態に影響を与えることが考えられます。
- パンデミック*
BCPなどにより、世界的な感染症拡大への対応方法を定めていますが、予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

*パンデミック：感染症等の世界的、広域的な流行のことで。

BCPマニュアル

BCPとは、自然災害などの緊急事態に備え、平常時に行うべき活動や、緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

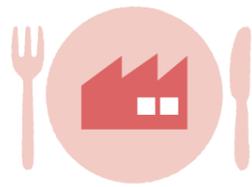
昭和産業のBCPマニュアルでは以下の項目について定めています。

1. 基本方針
2. BCP全般の運営体制
3. 非常時の対策規程及び組織体制
4. 緊急連絡体制・安否確認
5. 災害備蓄
6. ITシステム及びバックアップ
7. 保険情報
8. 大規模地震対策
9. パンデミック対策(新型インフルエンザなど)

海外危機管理マニュアルの制定

海外における役員及び従業員の安全を確保し、緊急事態が発生した場合には迅速な組織的対応を図るため、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、昭和産業の海外危機管理マニュアルでは以下の項目について定めています。

1. 基本方針
2. 適用範囲
3. 通常時の安全管理体制
4. 被害等が発生した場合の体制
5. 海外危機対策本部
6. 渡航者の連絡窓口等
7. グループ会社との関係
8. 本マニュアルの改訂



安全・安心で高品質な製品の提供

すべてのお客様に安全・安心で高品質な製品を提供します

食品安全・品質基本方針

- ① 昭和産業グループが製造・販売を行うすべての製品・商品について、食品衛生法などの関係法令を遵守します。
- ② 製品の安全性を確保するために、常にお客様の視点に立ち、製造設備・機器の衛生管理の向上と信頼性の確保に努め、HACCP管理^{*1}に基づき食品汚染等の危害発生を防止します。
- ③ 不測の事態が生じた場合は、お客様の安全を最優先に考えて、危機管理対応ルールに則った、迅速かつ透明性の高い行動を取ります。
- ④ 原材料の入庫から製品の製造・出荷・流通に至る、全段階での品質管理の向上と、トレーサビリティの確保を図り、製品事故の未然防止に努めます。
- ⑤ 市場やお客様のニーズを捉え、昭和産業グループの特徴を活かした価値の高い製品の開発に注力します。

安全・安心に対する取り組み

食品安全・品質マネジメントシステム

昭和産業では、「非リスク3原則」の考え方を基本とし、原料の調達段階から、出荷までの工程での各種基準の見直しや製造環境のレベル向上を目指した活動をしています。

「非リスク3原則」とは……

原則① 原材料の調達段階では…

「問題のあるものを持ち込まない」

原則② 工場の製造段階では……

「問題のある製品を作らない」

原則③ 出荷の段階では……

「問題のある製品を持ち出さない」

この3原則を確実に実行し、より良い仕組みとすべくために、「食品安全・品質マネジメントシステム」を運用しています。

これは、「HACCP^{*1}」を柱として「ISO22000^{*2}」「FSSC 22000^{*3}」「ISO9001^{*4}」「AIB フードセーフティシステム^{*5}」を包括した当社独自の仕組みです。

- ※1…HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point) 管理：
原料の入荷から製造・出荷までのすべての工程において、重要管理点を特定して、そのポイントを継続的に監視し、人に危害を与える製品の出荷を未然に防ぐシステムです。
- ※2…ISO22000：
安全な食品の生産、流通、販売を目的とした食品安全マネジメントシステムの国際規格です。
- ※3…FSSC22000：
FSSC (Food Safety System Certification) 22000：ISO22000をベースに、食品安全を担保するために遵守すべき事項を明確化した食品安全システムの国際規格です。

製品回収等緊急時の体制

昭和産業では、非リスク3原則に基づいてお客様に製品をお届けしていますが、不測の事態によって安全・安心の懸念が生じる場合に備えて、製品回収の仕組みを構築しています。

製品安全にかかわる不測の事態が起きた場合には、緊急製品安全委員会を開き、対応を検討します。そして、お客様への健康被害が想定される時や法令違反が疑われる場合は、製品の回収を決定し、社告やホームページなどでお客様にお知らせするとともに、行政やマスコミに連絡を行う体制をとっています。

- ※4…ISO9001：
品質マネジメントシステムの国際規格です。
- ※5…AIB (American Institute of Baking) フードセーフティシステム：
安全な食品を製造するためのガイドラインであるGMP (適正製造規範) を重視した「AIB 食品安全統合基準」に則り、外部監査員が工場の現場検査を行う仕組みです。2009年1月より、フードディフェンス (食品防御) の考え方も取り入れた新基準が適用され、以下の5項目の観点から監査が行われます。
- 作業方法と従業員規範
 - 食品安全のためのメンテナンス
 - 清掃活動
 - 総合的有害生物管理
 - 前提条件と食品安全プログラムの妥当性

非リスク3原則に基づく取り組み

非リスク3原則の考え方に基づいて、安全・安心の確保に努めています

原則1 問題のあるものを持ち込まない

● 原材料の受け入れ時の取り組み ●

安全な原料を使うための取り組みとして、主原料の生産地の生産状況についての情報収集、原料の特徴に応じたモニタリング検査などを継続的に行い、受け入れ時の検査を徹底して実施しています。

また、副原料については、品質保証書を精査して安全・品質の確認を行うとともに、製造工場の現場調査を通して、昭和産業の安全にかかわる考え方を理解した上で、改善に取り組んでいただいています。また、容器包装資材についても、同様の考え方で確認しています。

これらの活動を継続的に行うことで、さらなる安全・安心及び品質の向上に努めていきます。

● フードディフェンス (食品防御) への取り組み ●

人による意図的な食品事故を防ぐ取り組みとして、フードディフェンスプログラムを構築しています。ソフト面からの取り組みとして、自社及び全グループ会社工場従業員に対するフードセーフティとフードディフェンスの講習会を行いました。ハード面からの取り組みとして、自社工場の構内や工場建屋へ許可された人や車以外は入れないように、入口の最小化やアクセス制限するための個人認証システムを導入しました。また工場内部には、画像データを記録・保管できるカメラシステムを導入しています。これらのシステムは、グループ会社での導入も進めております。



フードセーフティ・ディフェンス講習会

副原料工場のチェックリスト

- <チェック項目>
- 企業理念、会社方針
- 品質保証マネジメントシステムの構築
- CSR 推進状況
- 製品の合否判断の体制
- 製品品質管理体制
- 製品表示確認体制
- 製品トレーサビリティ体制
- フードディフェンス体制
- 従業員教育体制
- 従業員の衛生管理体制
- 使用原材料の受入管理体制
- 製品の工程管理体制
- 作業施設の衛生管理体制

フードセーフティ・ディフェンス講習会

- ※目次※
- ・食品工場の従業員が守らなければならないこと
 - ・作業中の心得
 - ・食品工場の設備として必要なこと
 - ・異物混入とは？
 - ・食品会社に要求される対応
 - ・食品での最近の社会的事件
 - ・フードディフェンスとは？
 - ・昭和産業の取り組み
 - ・フードチェーンにおける防御・対策
 - ・フードディフェンスで守るものは？
 - ・内部通報制度 (通称：ホットライン)

フードセーフティ・ディフェンス講習会資料

原則2 問題のある製品を作らない

食中毒・感染症に対する取り組み

昭和産業グループでは、製品が食中毒菌等に汚染されないよう、全社員を対象に、定期的に保菌検査を実施しています。また、食中毒やノロウイルス等の感染症にかかった社員が食品製造にかかわることのないよう、保菌や疑わしい症状が認められた場合のルールを決めて、運用しています。工場来場者に対しても来場時に聞き取りによる健康状態を確認、機器による体温確認等を実施しています。

HACCPやAIBの考え方の導入

昭和産業では、「HACCP」管理を加えた昭和産業独自の「食品安全・品質マネジメントシステム」を構築し、製造現場の清掃、設備の改善・メンテナンス、従業員の衛生等の管理を行っています。

原料から製品までのすべての工程や作業の一つひとつを現場で確認して、安全な原料から安全な製品を出荷するまでの手順を整備しています。この手順を全従業員が遵守し、間違いなく製造を進めることで、より一層安全で高品質な製品を製造することができます。

監査活動

「食品安全・品質マネジメントシステム」では、現場重視の監査活動を進めています。工程図や手順書を見ながら現場を巡回し、工程の管理が手順通り進められているか、記録はとられているか、記録の内容に問題はないか、そして、設計通り安全で高品質の製品が、安定して製造されているか、細やかに目を配り、厳しくチェックします。

問題点が見つかった場合は、必ず原因を突き止め、仕組みを改善します。このような活動を通して、「食品安全・品質マネジメントシステム」の品質も向上させています。



監査活動(工場工程)



監査活動(工場倉庫)

昭和産業	認証取得・国際的基準への取り組み状況
鹿島工場	ISO22000 FSSC22000(糖質工場 [※] 、製油充填工場、潮来ミックス工場) AIBフードセーフティシステム(製粉工場、たん白工場、製油充填工場、穀物サイロ、潮来ミックス工場)
神戸工場	ISO22000 FSSC22000(製油充填工場、ミックス工場) AIBフードセーフティシステム(製粉工場、ミックス工場、製油充填工場)
船橋工場	ISO22000 FSSC22000(ミックス工場、パスタ工場) AIBフードセーフティシステム(製粉工場、ミックス工場、パスタ工場)
総合研究所	ISO22000
商品開発センター	ISO22000
本社技術部門	ISO22000

グループ会社	認証取得・国際的基準への取り組み状況
敷島スターチ(株)	ISO22000、FSSC22000 ^(※)
奥本製粉(株)	ISO22000 AIBフードセーフティシステム(製粉工場、ミックス第一工場、二色工場、パスタ工場)
木田製粉(株)	ISO22000、AIBフードセーフティシステム
(株)内外製粉	ISO22000、AIBフードセーフティシステム
セントラル製粉(株)	ISO22000、AIBフードセーフティシステム
昭和鶏卵(株)	ISO9001(三芳事業所)
昭和冷凍食品(株)	ISO22000、FSSC22000
(株)ショウレイ	ISO9001
田中製館(株)	ISO22000
東葛食品(株)	ISO9001

※：特定の工程
● 認証制度等の説明は11ページに記載しています。



食品安全マネジメントシステム認証書

グループ会社品質管理技術研修会

昭和産業グループとして、安全な製品をお客様に届けるため、食品製造を行っているグループ会社の品質管理担当者が集まる研修会を開催しています。本年度は、参加者全員で昭和冷凍食品の製造・品質管理の現場を確認後、改善提案、自社の課題等の情報交換を行いました。また、グループ会社の品質管理担当者による分析検査精度の手合せ教育及び力量評価を行い、技術の向上を図っています。



技術研修会

海外関連会社への衛生・品質向上の取り組み

昭和産業グループとして、安全な製品をお客様に届けるため、食品製造を行っている海外関連会社に対して、生産・開発・販売・品質保証のメンバーでプロジェクトを作り、衛生・品質に関する技術指導を現地で行っています。



技術指導

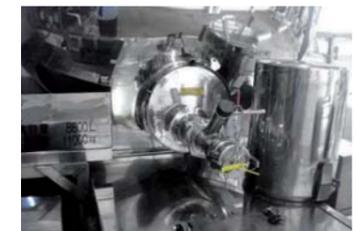
原則3 問題のある製品を持ち出さない

物流での取り組み

昭和産業の製品は、お客様へ直送のほか、流通卸会社の倉庫で保管後、出荷されます。自社及び流通卸会社に対し、定期的に食品安全・品質面での管理状況を調査・指導することにより、フードチェーン全体での品質保証体制の向上に努めています。

出荷製品の安全対策

ローリー車・専用船で出荷する製品は、工場を出てからお客様に納品するまでの間に異物混入等の事故が起こらないように、タンクに施錠または封印などの安全対策を徹底しています。また、異物が混入しにくい構造のローリー車を導入したり、積み下ろし時の作業時には専用の作業着を着用するなど、異物混入防止対策も取っています。



ローリー車の封印(ホース取り付け口)



ローリー車の封印(ホース取り付け口、外カバー)

TOPICS (2015年度の特徴的な取り組み)



食品安全安心・環境貢献賞授賞式

2015年度は、近年食品工場で重要視されているフードディフェンスの対策について、昭和産業グループ全体で、ソフト面及びハード面から重点的に取り組みました。特にソフト面では、グループ全体で従業員全員に対するフードセーフティとフードディフェンスの講習会を実施し、食品安全の重要性の教育や、従業員の目から見た自社への改善要望のヒアリングを実施しました。(12ページ：フードディフェンス(食品防御)への取り組みも合わせてご参照願います)。

また、食品安全の国際規格であるFSSC22000の認証範囲拡大に取り組みました。鹿島工場(製油充填工場、潮来ミックス分工場(糖質工場は取得済み))、神戸工場(製油充填工場、ミックス工場)、船橋工場(パスタ工場(ミックス工場は取得済み))で、新たに認証を取得しました。これまでの「穀物ソリューション・カンパニーにおける安全・安心の追求と人材育成」が評価され、日本食糧新聞社制定の「食品安全安心・環境貢献賞(第24回)」を受賞しました。



公正な企業活動

公正で透明性の高い企業経営を徹底します

コンプライアンス基本方針

① 公正な市場取引

- (1) 昭和産業グループのすべての企業活動において、関係法令を遵守し、公正で自由な競争に基づいた取引を行います。
- (2) 職務に関して知り得た非公開情報に基づく、株式等の不正取引(インサイダー取引)を行いません。
- (3) 仕入先・取引先に対しては公平かつ誠実に接し、優位な立場に基づいた取引の強要などを行いません。
- (4) 社員と私的な関係のある企業を取引先に指定したり、会社と競合する利益相反行為に関わったりするなど、職務上の権限を濫用した不正な行為を行いません。
- (5) 取引先や関係機関・団体等との交際に関しては、社会通念に則った節度を保ちます。

② 適切な情報管理・知的財産権の保護

- (1) 会社の秘密情報・顧客情報、第三者から開示を受けた秘密情報などを適切に管理し、業務上の目的以外に使用せず、第三者に漏洩しません。
- (2) 社内外を問わず、個人情報の不正な取得や使用、及び外部流出を防止します。
- (3) 知的財産権(特許、商標、著作(含ソフトウェア)など)の保護に努め、不正使用や権利の侵害をしません。

③ 政治・行政との関係

政治家(政治団体)・行政(公務員)に対しては、関連法令・社会通念に則った適切な関係を保ちます。

④ 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力及び反社会的勢力と関係ある団体や企業などとは、いかなる取引も行わず、利益の供与は一切行いません。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスを徹底するために、グループ会社及び昭和産業で、CSR啓発活動を行っています。2015年度は、グループ会社14社(15事業所)、昭和産業2事業所で実施しました。また、独占禁止法をはじめとする各種コンプライアンスに関する研修会を開催し、社員のコンプライアンス意識向上に努めました。

コンプライアンス基本方針を含むCSR行動規範を記載した「CSRカード」は、全グループ社員に配布するとともに、あらゆる機会を通じて、CSR行動規範の読み合わせ等、グループ全体への啓発を行っています。また、コンプライアンス推進体制の強化を図るべく、CSR推進部を事務局として活動することとしました。

独占禁止法への取り組み

2013年度「独占禁止法マニュアル」改訂、2014年度は運用面の見直しを行い、2015年度は、全営業部門を対象に顧問弁護士による啓発活動を行うとともにグループ会社啓発により11社まで運用を拡大しました。今後も、公正で自由な競争に基づいた取引の推進、優越的な地位を濫用した取引の強要などを防止するため、さまざまな施策に取り組むとともに、引き続きグループ会社各社への啓発活動を実施し、グループ全体での取り組みを進めます。



カルテル関連の社内研修会開催(2015/12/22、31名)

各種コンプライアンス研修の開催

2015年度に改正された景品表示法(課徴金制度導入)について、社内の実務担当者を対象に研修を実施し、19名全員が出席しました。



法令改正(課徴金制度導入)についての社内研修会開催(2/26、19名)

情報セキュリティの対策

昭和産業では、「情報セキュリティポリシー」を定め、情報管理の徹底を図るとともに情報セキュリティ委員会で各種施策の審議検討及び進捗確認をしています。日常の管理においては、社内パソコンの持ち出しは禁止するとともに、持ち出し用パソコンにはパスワードを設定、データが保存されないようにすることで、情報の漏洩を防止しています。

知的財産権への取り組み

知的財産権は経営における重要な資産であり、長期的視点に基づいた知的財産管理の重要性がますます高まっています。昭和産業では、知的財産権の保護に努め、不正使用や権利の侵害を防止するための体制を整備しています。2015年度、他社の知的財産の侵害及び自社の権利が侵されるような事案はありませんでした。

反社会的勢力との関係遮断

昭和産業は、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある団体や企業とはいかなる取引も行わず、利益供与は一切行いません。また、反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、警察機関や弁護士等の専門家と連携しつつ組織的に対応いたします。2015年度、反社会的勢力による不当要求はありませんでした。

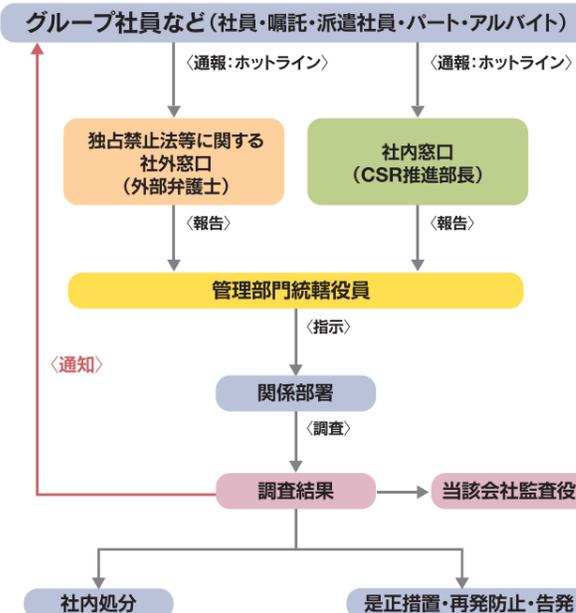
TOPICS (2015年度の特徴的な取り組み)

ソーシャルネットワークサービス(SNS)は普及が進んでおり、書き込みの拡散、炎上企業が企業におけるリスクを増大させています。近年では食品関連企業へのSNS書き込みにより具体的にリスクが顕在化し、事業の休止、売上の減少の事例が発生している中で、2015年度は、CSR推進部による有人監視モニタリングに加え、よりリスクの高い見落とし、対応遅れなどの抑制のため、専門業者によるモニタリングシステムを導入し、監視体制を強化しました。

内部通報制度の整備

昭和産業は、「昭和産業グループ内部通報規程」を制定し通報者の保護や通報処理体制を定めるとともに、組織的または個人的な法令違反行為などに関する社員などからの相談・通報窓口(ホットライン)を設置しています。法令違反行為の該当確認などについての相談及び通報窓口をCSR推進部長とし、特に、独占禁止法等に抵触する可能性のある情報を得た場合の通報窓口として、2013年度に顧問弁護士による社外窓口を設け、体制強化を図りました。昭和産業グループ全体における不正行為などの早期発見・是正を図ることで、コンプライアンス経営の強化につなげています。また、啓発活動を行い内部通報制度の周知徹底を図っています。2015年度は、1件通報があり、手順に則り、適正に処理しました。社内外ホットラインの存在は安心感を与える制度として欠かせない制度であり、引き続き内部通報制度の啓発に努めていきます。

内部通報体制図



人権尊重 (社員とのかかわり)

社員の多様な個性を尊重し、チャレンジ精神溢れる企業風土を形成します

人権に関する取り組み基本方針

- (1)あらゆる差別(性別、国籍、人種、宗教、信条、障がい)や偏見を排除し、個人の能力と個性を尊重します。
- (2)各人の能力と成果に対する公正な評価に努めるとともに、質的向上のための研鑽・相互啓発に努めます。
- (3)安全で健康な、働きやすい職場環境の維持改善に努めます。
- (4)社員一人ひとりの多様性を尊重し、挑戦意欲を引き出します。
- (5)人権尊重に関する国際的な合意事項や基準を理解し、児童労働や強制労働を排除します。

多様性(ダイバーシティ)の推進

昭和産業は、変化し続ける社会環境に対応すると同時に、多様な人材が各自の個性を活かした能力を発揮できるよう、多様性(ダイバーシティ)を推進しています。

再雇用制度

昭和産業では、定年退職者の豊かな業務経験を活かすとともに、60歳以降の雇用の場を提供することを目的とした再雇用制度を導入し、引き続き勤務を希望する社員がイキイキとした生活を送ることを目指しています。2015年度中の新たな再雇用者は14名、2016年3月末現在の再雇用者は46名です。

障がい者雇用制度

昭和産業は、障がい者の皆さんが働きがいを持って日々の仕事に取り組んでいけるよう、また幅広い職種で活躍してもらえよう、一人ひとりに適した職場へ配属しています。

2016年3月末現在、昭和産業で働いている障がい者数は23名、障がい者雇用率は2%です。

女性の活躍推進(女性活躍推進法への対応)

昭和産業は、2016年2月に社長を委員長とするCSR委員会にて全社的に女性の活躍推進に取り組む方針を決定し、『行動宣言』として公表しました。

さらに、2016年3月、女性の活躍推進に向けた当社の具体的な目標と取り組み内容を『行動計画』として策定し、全社的な施策として2016年度より順次実施しております。

【女性の活躍推進 行動宣言】

昭和産業は、「CSR行動規範」の「人権に関する取り組み基本方針」に則り、「女性がいきいきと働き、それぞれの能力を最大限に発揮できる環境整備」を推進します。

- その実現のため
1. 多様性推進について、経営者の方針の周知と職場風土の改善を行います。
 2. 育児や介護などを経て、活躍し続ける職場環境を醸成します。
 3. 女性リーダー層の育成を推進します。

【女性の活躍推進に向けた行動計画】

1. 計画期間：2016年4月1日～2019年3月31日(3年間)
2. 内容：
 - 目標1 新卒採用(学卒)に占める女性の割合を50%以上にする。
 - 目標2 全社で女性活躍を推進する職場風土を醸成する。
 - 目標3 生産性の高い働き方を促し、組織運営体制を見直す意識改革を図る。

働きやすい環境の整備

仕事と私生活のバランス(ワーク・ライフ・バランス)が取れ、社員が安心して安全に働けるよう、さまざまな制度や施策を実施しています。

労働組合とのコミュニケーション

昭和産業は定期的に労働組合と協議を行い、相互に意見を交わしながら労働環境に関する諸課題に対処しています。2015年度は昨年度に引き続きワーク・ライフ・バランス推進委員会等を開催し、残業削減や休暇取得の課題等について労使間で認識を共有しました。また、労働組合本社支部とピアパーティを共催し、役職や部門の垣根を超えた懇親を行うなど、労使間の関係は良好です。



経営幹部と組合幹部

労使懇談会

残業削減の取り組み

昭和産業は、効率的に働くことで残業時間を減らす取り組みを労働組合と共同して推進しています。2013年度からは毎週金曜日をノー残業デーとし、館内放送での呼びかけ、終業チャイム音の変更、ポスターの掲示等を行い、一層の残業削減に取り組んでいます。また、本社では、年に一度「パーフェクトノー残業デー」と銘打ち、残業していないかを労使で見回り、意識の醸成に取り組んでいます。

【啓発ポスター 2014】

【啓発ポスター 2015】

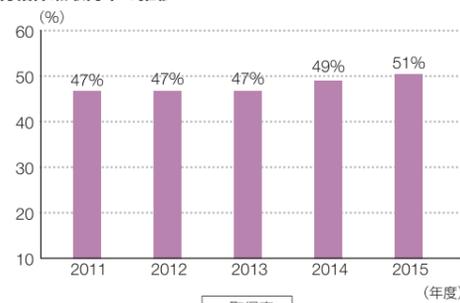


計画年休制度

昭和産業では、2006年度より計画年休制度を導入しています。これは、社員が年度のはじめに3日以上の有給休暇の取得計画を提出することで休暇を取りやすくし、仕事と私生活のバランスを図るための取り組みです。同時に、職場においてメンバー相互に協力し合える体制を整えることも目指しています。

労働基準法の改正案(「年休5日間取得の義務化」)への前倒し対応及び女性活躍推進法に基づく行動計画の取り組みの一環として、2016年4月からは計画年休日数を「5日」に増加し、土日を含めた9連休の取得を推奨し、年次有給休暇の取得率のさらなる向上に取り組んでいきます。

年次有給休暇取得率の推移



「次世代育成支援対策推進法」の行動計画実施

昭和産業は、第1期(2005年4月1日～2007年3月31日)、第2期(2007年4月1日～2011年3月31日)、第3期(2011年4月1日～2015年2月28日)の行動計画をいずれも達成し、厚生労働大臣から子育てサポート企業として連続して認定を受け、「くるみんマーク」を取得しています。

現在、第4期目の行動計画を実施しており、2015年度は11名の男性が育児休業を取得しました。



「次世代認定マーク(くるみん)」

【第4期行動計画】

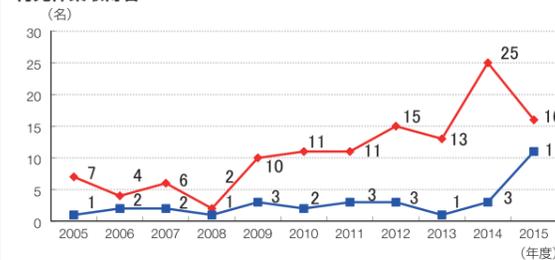
計画期間：2015年4月1日から2019年3月31日までの4年間

- 目標内容：
- 〈目標1〉男性従業員が育児休業を取得しやすい環境を整備し、取得促進を図る
 - 〈目標2〉長時間労働の削減と年次有給休暇の取得促進を中心としたワーク・ライフ・バランス推進施策を実施する

育児休業制度

昭和産業は、仕事と私生活を両立させるための施策として、育児休業制度などの仕組みとともに、復職後の環境整備や風土作りにも取り組んでいます。その結果、男女ともに多くの社員が育児休業を取得し、ここ数年は復職率も100%を維持しています。

育児休業取得者



復職支援短時間勤務制度

昭和産業は、病気休職から復帰する社員に対し、円滑な復職を支援することを目的として半日の短時間勤務を最長で3か月間認めています。

朝の通勤ラッシュを回避するために午前の勤務時間を短縮する、あるいは夕方通院するために午後の勤務時間を短縮するなど、個々の都合に応じて短縮する時間を30分単位で設定できます。

カムバック制度

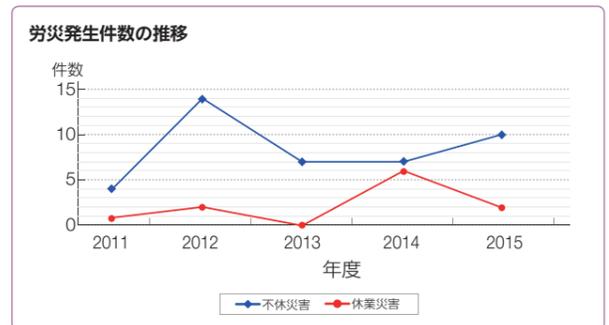
昭和産業では、2008年10月より、結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤などを理由に退職した社員を再雇用する「カムバック制度」を導入しています。

過去の在籍勤務年数が1年以上ある社員が対象となり、本人が希望し、マッチした職場がある場合に制度の適用となります。

労働安全衛生

昭和産業では、業務災害の防止に向けて、ヒヤリハット分析や危険予知訓練、安全巡視、5S活動など、さまざまな取り組みを行っています。

また、安全衛生水準のさらなる向上を目指して、2014年度より各工場では「OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)」の導入を進めています。「OSHMS」とは、事業者が労働者の協力のもとにPDCAサイクルの一連の過程を定めて、継続的な安全衛生管理を自主的に進めることにより、労働災害の防止と労働者の健康増進、さらに進んで快適な職場環境を形成し、事業場の安全衛生水準の向上を図ることを目的とした安全衛生管理の仕組みです。



人材育成(「自律」を支える人事制度と社員を活かす育てる取り組み)

昭和産業の人事制度のキーワードは「自律」です。昭和産業では「複線型人事制度」に基づき、社員自らが自分のキャリアを考え、自分で進む道を選択するとともに、「専門スキルの向上と多能化の両立」「社員の自律を尊重した適材適所の配置」「貢献度に応じた処遇の実現」を目指した人事制度により、個々の能力の向上を図っています。

また、多種多様な研修制度・教育プログラムを設けることで、社員の質的向上のための機会の充実に努めています。

目標管理制度

「目標管理制度」とは、会社の経営方針や部門目標をもとに、社員が上司と相談しながら個人目標を期首に設定し、個人目標を達成できるようにする制度です。上司が適宜、進捗確認やアドバイスを行うことにより、社員のやる気や成長を引き出します。

また、「自己申告制度」とは、自分のやってきた仕事、自分の強み、弱みについて、社員一人ひとりが自己申告書として作成し、

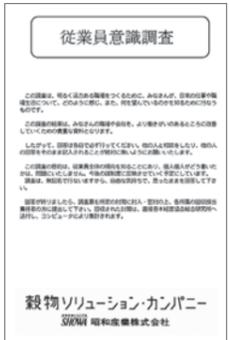
従業員意識調査

昭和産業では、定期的(直近では2014年度)に全社員を対象として無記名の「従業員意識調査」を実施し、職場環境に関する多面的な調査を行っています。

現状の課題を明確化し、全社的に改善活動に取り組むことにより、組織の活性化を図っています。

【調査項目】

企業風土の認識、従業員モラル、会社の強み・弱み、従業員の意識・価値観



メンタルヘルス

昭和産業は、メンタルヘルスに関する情報を積極的に社内イントラネットや社内報で紹介するとともに、社員がどのようなことでも相談できるように、社外に相談窓口も設置しています。2013年度には「心の健康づくり計画」を策定し、推進してまいりましたが、2016年度からはストレスチェック制度を導入します。従業員一人ひとりのストレスへの気付きを促すとともに、組織分析を実施して働きやすい職場環境づくりの一助とすることを目的としています。

階層別研修・キャリアデザイン研修

階層別研修では、「各階層に必要な基礎知識を提供すること」「考え抜く習慣をつけること」「新たな気付きを得ること」を目的に実施しています。それぞれの研修は、人事制度や他のキャリア開発諸施策と連動しており、自分自身及び部下のキャリア開発を行う上での道しるべの役割を果たしています。

また、新たに階層にこだわらない、節目の年齢(30、40、50歳)を迎える社員を対象とした「キャリアデザイン研修」にも注力していきます。この研修では、自身の今後のキャリアを積極的に考えるきっかけを提供します。



キャリアデザイン研修



キャリアデザイン研修

昭和塾・昭和テクノスクール

昭和産業では、専任の社内講師による「昭和塾」及び「昭和テクノスクール」を定期的に開催しています。

「昭和塾」は、すべての社員が経営方針を十分に理解するとともに、社会人として必要な知識を学ぶことで、社員一人ひとりの成長と会社の発展を目指すことを目的としています。

「昭和テクノスクール」は、多様な穀物を扱う昭和産業ならではの製粉、製油、糖質など幅広い事業の製造工程や製品知識などを取得するための講習を行っています。

また、2009年度より2年に1回中途採用社員向けに「昭和塾」のフォロー研修を実施していましたが、中途採用社員が増加傾向にあること、食品業界に従事する者として最低限必要な知識は早期に習得してもらいたいことから2015年度より毎年「昭和塾」「昭和テクノスクール」のフォロー研修を実施しています。



昭和塾



昭和塾

海外研修制度

昭和産業では、国際的に活躍できる人材の育成を目的として、2002年度より海外研修制度を導入しています。研修期間は3か月から1年間で、研修内容としては中国語や英語等の語学を習得するコースと、現地の市場調査や原料ビジネスを習得するコースがあります。これまでに中国での語学研修に7名、イギリスでの語学研修に5名、カナダでの研修に11名の合計23名を派遣しています。また、幅広く国際感覚を養うため、定期的に北米の大手サプライヤーとの間で、若手社員を中心に20名程度の選抜メンバーによる相互のビジネス理解のための団体海外研修も行っています。これらの研修はすべて英語で行われ、ビジネスだけでなく働き方やそれぞれの国の文化についても意見交換を行うことで、社員に貴重な体験をもたらしており、延べ113名の社員が参加しています。

海外研修制度参加者より



情報システム部
青木 美紀

2015年の冬、イギリスの首都ロンドンにて英語の語学学校に3か月間通いました。研修中はビジネス英語のスキル向上だけでなく、世界有数の国際都市であるロンドンに集まる各国の人々と触れ合うことで、多様な価値観と文化、国際規模の社会問題について知り、考える機会ともなりました。宗教やアレルギーに応じたきめ細やかな食品表示、欧米型のワークスタイルなど、研修で得た新たな知見を活かし、当社CSR活動の促進に寄与していきたいと考えています。



商品開発センター
高崎 まり子

当初は、英語での授業に戸惑いもありましたが、慣れとともに新しい知識習得による充実感、多国籍の学生との懇親の深まりにより他国から見た日本人のイメージや、文化や考え方の違いを皮膚感覚で認識でき、有意義な研修でした。今後は、研修で得た知識、感覚を開発業務に活かしていきたいと考えています。このような機会を与えていただき、本当にありがとうございました。



環境への配慮

地球環境の保全や資源循環型の持続可能な社会形成の寄与に努めます

環境基本方針

- ① 昭和産業グループが適用を受けるすべての環境法令を遵守します。
- ② 原材料・資材・容器包材などの調達に際しては、その材質や加工工程などに配慮し、環境への影響を小さくすることに努めます。
- ③ 製品・商品開発に際しては、原材料・資材、製造、流通、消費のすべてにおいてライフサイクルアセスメント*1に配慮し、環境影響を小さくするように努めます。
- ④ 昭和産業グループすべての企業活動に伴う、原材料及び包装資源、エネルギー資源などの利用効率の向上を図るとともに、廃棄物の削減と再資源化に努めます。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

昭和産業グループは、「CSR委員会」の下部組織である「環境管理委員会」で、環境対策に関する重要な課題を審議・決定しています。

この委員会では、環境基本方針に基づき、毎年の環境目標、中長期目標、施策などの決定、環境関連データの管理を行うとともに環境マネジメントシステムが適切に運用されているか確認しています。2015年度はグループ全体での活動推進のため、生産系グループ会社10社も参加して開催しました。今後、さらにグループ会社全体での取り組み推進を進めてまいります。



環境管理委員会

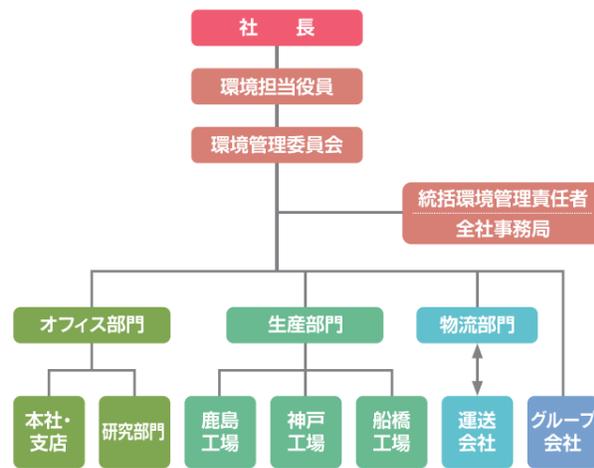
○ISO14001 認証

昭和産業では、環境負荷の高い生産部門3工場、生産部門及びライフサイクルにおいて環境負荷低減につながる研究開発部門では、環境マネジメントシステム規格ISO14001の外部認証を取得し、会社内外で環境負荷低減を図っています。また、(株)ショウレイも認証を取得しています。



環境ISOマネジメントレビュー

昭和産業グループ環境管理体制図



昭和産業 ISO14001 認証書 ショウレイ ISO14001 認証書

環境教育

ISO14001において、環境監査員の力量を継続的に向上させるため、内部及びサイト内部監査員のスキルアップ研修を実施しています。また、継続的にサイト内部監査員を養成する養成研修も実施しています。さらに、内部監査員は各サイトの環境管理責任者からの推薦を経て、全社内監査員となります。2015年度、全社内監査員レベルアップ研修、サイト内部監査員レベルアップ研修、サイト内部監査員養成研修をそれぞれ、21名、40名、24名が受講しました。



内部監査員レベルアップ研修

環境啓発

社員の環境への意識向上を目的に、今年度も環境社会検定試験(eco検定)*の受験を推進しています。今年度は7名が合格し、これまでの合格者数は122名となりました。

また、環境社会検定試験(eco検定)推奨企業として東京商工会議所のホームページで紹介されています。その他、社内啓発ポスター「CSR マラソン」を発行しています。

eco 検定推進企業
<http://www.kentei.org/eco/suishin.html>



※環境社会検定試験(eco検定)：東京商工会議所が創設し、2006年10月から検定試験が実施されています。環境と経済を両立させた「持続可能な社会」の推進に向けて、基本的な知識を身につけるための検定です。

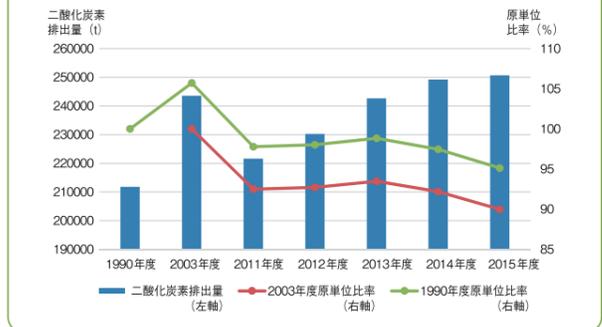
気候変動対策

二酸化炭素排出対策

昭和産業グループは、二酸化炭素排出削減のため、エネルギーロス・工程不具合削減等の対策のほか、使用エネルギー見直しに取り組んでいます。昭和産業の主力工場である鹿島工場では、建築廃材などの木質チップを燃料として蒸気を作るバイオマスボイラー導入及び燃料を重油から都市ガスに変更し、二酸化炭素排出量を大幅に削減してきました。

昭和産業食品生産部門で、2015年度の二酸化炭素排出量原単位において2003年度比10% (世界的な基準年の1990年度比5%)削減しました。また、敷島スターチでも重油から都市ガスに燃料転換を図り、二酸化炭素排出量を2014年度比5%削減しました。

昭和産業食品生産部門 二酸化炭素排出グラフ



フロン排出抑制法対応

2015年度からのフロン排出抑制法対応として、昭和産業グループでのフロン排出抑制法対象機器調査を行うとともに法令点検を実施しました。

法令において報告を求められる1000t以上/法人の漏洩は見られませんでした。昭和産業グループ全体で161.1tのフロン漏洩が見られ、修理、廃棄等の処置を適正に実施しました。また、二酸化炭素換算係数が高いフロン使用機器に関しては、早期の交換に努めます。

実施対象：昭和産業 16事業所 グループ会社：15社
 (非連結子会社含む)

ロジスティクスの効率化

物流部門では安全・確実に、全国のお客様へ製品をお届けするだけでなく、お届けする際に発生する二酸化炭素発生量削減のため、物流業者の協力のもと、車両の大型化、それに見合う積載量輸送、モーダルシフト等に取り組んでいます。また、昭和産業グループ内での生産拠点集約、同業他社との生産、運搬委託等にも取り組んでいます。

2015年度物流部門からの二酸化炭素排出削減量

項目	排出削減量(t)
生産工場集約	220
販売・調達物流の復路便活用	25
モーダルシフト	60
同業他社への生産委託	40



社会への貢献

地域社会との共生を目指します

社会的課題への取り組み

食品ロス削減の取り組み

食品ロス削減の啓発活動

近年、食べることができる食品を食べないで捨てる「食品ロス」が世界的に問題となっています。昭和産業グループでは、種々の機会を通じて、食品ロスに関する実態、背景だけでなく、家庭でできる食品ロスの抑制方法、生ごみ抑制による環境への配慮など、環境教育と併せた食育活動を実施しています。

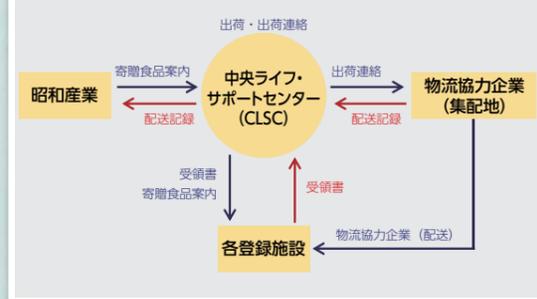
食品ロス削減の取り組み

これまで製品自体の賞味期限の再評価を行うことで消費者での食品ロス削減に取り組んできました。一方、従来、配合変更や包材デザイン変更した製品は、賞味期限内であっても規格外のため、廃棄していましたが、一般社団法人中央ライフ・サポートセンターの協力のもと、社会福祉施設約400施設への製品寄贈を開始しました。



食品ロス削減啓発

昭和産業からCLSC各登録施設までの製品寄贈の流れ



中央ライフ・サポートセンター遠藤代表理事

中央ライフ・サポートセンターからのメッセージ

- 一般社団法人中央ライフ・サポートセンター(CLSC)は、食品産業のサプライチェーンから発生する「食品ロス」を社会福祉施設に寄贈し、企業、福祉施設双方の本業を通じた社会貢献を支援する活動をしています。この取り組みは、企業においては、まだ食べることができるにもかかわらず廃棄されている「食品ロス」削減による廃棄物量の削減だけでなく、リサイクル処理、運搬等にもなう温室効果ガス発生量、水の使用量削減等、環境負荷の低減につながり、福祉施設においては、廃棄されていた「食品ロス」を原材料として活用できることで経費削減につながる三方両得な活動と捉えています。
- 2015年度から昭和産業様にもご協力いただけることとなり、さまざまな食品を寄贈していただきました。ありがとうございました。私どもCLSCは、全国の約400施設と連携して取り組んでおり、今後もこの活動を広げるため、さらに多くの支援企業を募ってまいります。昭和産業様におかれましても引き続き、ご協力の程、宜しくお願いします。

WEB 一般社団法人中央ライフ・サポートセンター
<http://clsc.web.fc2.com/bosyu.html>

社会貢献基本方針

- ①「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ために、大地の恵みである小麦・大豆・トウモロコシなどの食物を大切に扱い、良い製品を安定的に提供します。
- ②昭和産業グループによる社会貢献活動を推進するとともに、社員一人ひとりが、社会活動・文化活動等に参加することを支援します。

昭和産業グループは、ステークホルダーからの要望も踏まえ、地域清掃活動、地域行事支援、寄付活動、食育活動、教育活動、災害支援など、全国各地の事業所、グループ会社において、地域社会への貢献活動を行っています。

飼料用米を通じた食料自給率の向上の取り組み

食料自給率とは、国内の食料消費が、国産でどの程度賅えているかを示す指標で、日本の食料自給率は、カロリーベースで39%で、その向上は社会的な重要課題です。昭和産業グループでは、休耕地の活用による食料自給率向上に貢献するため、2008年度より飼料用米事業に取り組んでいます。

飼料用米とは

鶏や豚などの飼料に使われるお米です。自給率向上のため、農林水産省などが、新規需要米(主食用以外のお米)として推奨している取り組みです。品種は食用品種のほかに飼料用米専用品種もあります。

飼料用米を配合した飼料の開発

飼料の主原料であるトウモロコシの高騰を契機に、安全・安心な国産飼料用米を配合した飼料の開発、そして、その飼料で飼育した鶏の卵を2008年から販売しています。この取り組みはコメ農家、養鶏農家、卵販売までのバリューチェーン全体で、単に食料自給率の向上だけでなく、国産農産物の活用につながり、水田の景観維持、生物多様性保全、農地面積や生産者の減少防止、鶏卵農家の経営安定、安全・安心な食品の提供とさまざまな課題の解決に貢献しています。

取り組みの成果

国産モミ米を配合した養鶏飼料「こめっ娘(こ)」シリーズは、「フードアクション・ニッポンアワード2013」で、優秀賞を受賞、2014年度は農林水産技術会議会長賞を受賞しました。「こめっ娘(こ)」シリーズに引き続き、開発した国産原料である飼料用米と北海道産馬鈴薯を用いたカロリーベースで自給率100%の国産飼料「おりひめ」で、「フードアクション・ニッポンアワード2014」で優秀賞を受賞しました。



農林水産技術会議表彰式



FOOD ACTION NIPPON とは

フード・アクション・ニッポンは、日本の食を次の世代に残し、創るために、民間企業・団体・行政等が一体となって推進する国産農畜産物等の消費拡大の取り組みで8,684社の民間企業・団体がパートナーとして登録し、国産農産物の消費拡大の取り組みをより具体化していくための活動を担っています。http://syokuryo.jp/partner/

農林水産技術会議会長賞とは

農林水産省及び公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会が、民間が主体となって行っている研究開発について、その一層の発展及びそれに従事する者の一層の意欲向上に資するため、設けられた賞です。

社会貢献の取り組み

食育活動

小学校にて複合型出張授業開催 (2015年12月8日)

昭和産業グループは、小学校PTAからの依頼により、三重県桑名市の小学校にて小学6年生の親子を対象に食品ロスに関する講義と「まるめて焼くだけもちもちパンミックス」を使用した調理実習を実施しました。



桑名市立藤が丘小学校
食育講義



桑名市立藤が丘小学校料理教室

子ども霞が関見学デー出展 (2015年7月29日～30日)

昭和産業は、霞が関の官庁による子ども霞が関見学デーに出展し、穀物から食品ができるまでの展示と食品ロスに関する講義を行いました。



子ども霞が関見学デー
展示パネル



子ども霞が関見学デー

「元気の出る朝食運動」に協賛

昭和産業は、朝食の大切さを見直し、簡単でおいしいメニュー作りの普及を目指す、一般社団法人栄養改善普及会主催「元気の出る朝食運動」に協賛しています。2015年度は全国40会場で開催され、小学生から大学生、親子や主婦など合計約1200名が参加し、朝食に関する講義や「パンケーキシリーズ」を使った朝食向けの調理実習が行われました。



元気の出る朝食運動

寄付活動

国連WFP協賛

昭和産業グループでは、国連WFP協会評議員として奥本製粉、昭和産業、昭和冷凍食品が支援しています。横浜で開催されたウォークザワールドに14名が参加しました。また、応募1作品当たり給食約1日分(30円)のマッチング寄付をする「エッセイコンテスト」には、昭和産業が、寄付協賛しました。2015年度は、「忘れられない〇〇ごはん」をテーマに、15,841通の作品が寄せられましたので、当社の寄付により、国連WFPを通じて、およそ15,800人の子どもたちに栄養価の高い給食を届けることができました。



ウォークザワールド



エッセイコンテスト

不要になった本の寄付

昭和産業は、不要になった本の寄付を社内で呼びかけ、リブック協議会に寄付をする取り組みを行っています。寄付した本は、クリーニング後インターネット等で販売され、利益は社会福祉施設に還元されます。この取り組みは当社のお客様からもご賛同いただき、共同で実施することで活動の輪を広げています。2015年度は両社で1000冊を目標に募集し、合計1264冊を寄付しました。



本の寄付

スポーツ活動への協賛

スポーツ活動への協賛

○「SHOWA エキサイトマッチ2015」開催(2015年7月25日)
オフィシャルスポンサーとして応援している鹿島アントラーズの試合において、「SHOWA エキサイトマッチ2015」を開催しました。
オリジナルエコバッグのプレゼントや、当社の商品を販売するチャリティーイベントなどを実施しました。



エキサイトマッチ

○鹿島アントラーズ ふれあいサッカー教室(2015年11月1日)
茨城県内の企業と共同で「鹿島アントラーズサッカー教室」を開催しました。当日は約40名の小学生が参加し、鹿島アントラーズのコーチや選手と一緒にサッカーを楽しんでいただき、教室終了後に選手からのプレゼント抽選会や記念写真撮影会を行いました。



ふれあいサッカー教室

○鹿島アントラーズ食育キャラバン事業への協賛
スポンサーである鹿島アントラーズのホームタウン(鹿嶋市、行方市)の小学校18校で開催された食育キャラバン事業に協賛しました。サッカーを主体とした丈夫なカラダをつくるための体育の授業は、鹿島アントラーズ育成部コーチが指導し、カラダの栄養となる食事の大切さを学ぶ授業は女子栄養大学の生涯学習講師が担当し、運動と食事の大切さを児童に訴えました。



鹿島アントラーズ食育キャラバン

○青少年スポーツへの協賛
昭和産業は、次世代育成・支援として地域の青少年スポーツ支援に取り組んでいます。2015年度は特定非営利活動法人WASEDA CLUB主催のポート大会「ワセダレガッタ」、小学生ラグビー大会「ワセダクラブカップ」に製品協賛しました。



ワセダレガッタ

地域清掃活動

周辺地域の清掃活動

昭和産業グループは、社員による周辺地域の清掃活動を定期的に行っています。2015年度は、札幌支店では昨年に引き続き、支店に隣接している「若葉公園」の清掃を、本社では地元の内神田鎌倉町会や企業の社員の皆さんが協力して一般社団法人「大手町、丸の内、有楽町地区まちづくり協議会」主催の「鎌倉橋橋洗いプロジェクト」に参加のほか、全国各地の事業所、グループにおいても継続的な活動により、地域の美化、地域の環境保全に努めています。



若葉公園清掃



鎌倉橋橋洗い

地域行事への参加

地域行事への参加

昭和産業グループは、全国の事業所、グループ会社にていろいろな地域行事の支援活動をしています。内外製粉は、地元三重県の中学校で、豊かな自然環境の中での自然との触れ合いや、集団宿泊生活を通じて人間的な触れ合いを深めるとともに、自律的な生活体験をする「自然教室」で手打ちうどんの講習会を、木田製粉は、近隣の小学校や幼稚園の保護者を対象にして製パン講習会を開催しました。



木田製粉による製パン講習会



内外製粉による手打ちうどん教室

ステークホルダーとの対話・情報開示

さまざまなステークホルダーとの対話とともに、透明性の高い情報開示に努めます

情報開示の基本方針

- ① 関連法令・規則などに則った公正かつ透明性の高い情報の開示に努めます。
- ② 適切かつ積極的な情報開示・IR活動を通じて、昭和産業グループに対する市場評価を高め、株主利益の最大化に努めます。
- ③ 幅広く社会との対話を行い、企業活動に反映させることに努めます。

お客様とのコミュニケーション

ひまわりネットの運営

「お手軽簡単レシピが満載！食生活クチコミサイト」として「ひまわりネット」を運営しています。商品紹介のほか、レシピ、ネットショップなどを掲載しています。メンバーに登録していただいた方が、ブログで今日のごはんを書き込んだり、おすすめレシピを投稿していただくなど、「ひまわりネット」を通してお客様との双方向コミュニケーションを図っています。



ひまわりネット

WEB ひまわりネット
<http://www.himawarinet.com/>

展示会への出展

昭和産業グループは、商品を幅広くお客様に紹介するために、各種展示会に出展しています。2015年度、「和食産業展」、「パスタ産業展」、「スーパーマーケット・トレードショー」のほか、「台北国際ベーカリーショー」などに出席し、子会社、関連会社も含めた昭和産業グループとして小麦粉、プレミックス、植物油、パスタ、冷凍食品、鶏卵など幅広い商品を紹介しました。



パスタ産業展

和食産業展

製麺セミナー開催

製麺業界関係者を対象に「国民食ラーメンのスープ市場動向と未来～ポータレス化時代の到来と今後の可能性～」、「お客様の信頼をつかむクレーム対応」をテーマに外部講師による「製麺セミナー」を東京で開催しました。

セミナーでは、出席者から「目の前の事象だけを見て悲観するのではなく、見方や捉え方を変えることによって、ピンチをチャンスに変えることができるとわかった」との感想や出席者同士の交流により、新たな人脈作りやビジネスチャンスにも役立っていたように見受けられました。

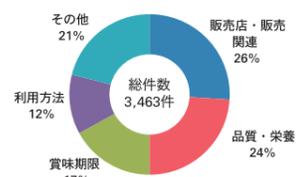


製麺セミナー

お客様相談センターの活動

お客様と昭和産業をつなぐ窓口として、「お客様相談センター」を設置し、常にお客様にご満足いただけるよう、迅速・正確・誠実な対応を心がけています。また、寄せられたご意見を関連部署と共有化し、安全・安心な商品の提供、サービスの向上に役立っています。ホームページ上に商品に関するお問い合わせ先としてフリーダイヤルを掲載するとともに、多数いただくお問い合わせ内容についてQ&Aを掲載し、商品情報の公開に努めています。

お問い合わせ内容の内訳(2015年度)



商品に関するお問い合わせ先
お客様相談センター
0120-325-706
(受付時間：平日午前9時から午後5時まで)

WEB SHOWA商品Q&A :
<http://www.showa-sangyo.co.jp/enjoy/faq/>

株主・投資家とのコミュニケーション

昭和産業は、株主・投資家の皆様に対し、公正かつ透明性の高い情報開示に努めるとともに、IR (Investor Relations=投資家向け広報)活動を通じて、適切かつ積極的なコミュニケーションに努めています。

情報の開示

昭和産業は、ホームページ上に投資家情報やニュースリリースなどを開示するとともに、年に2回「株主のみなさまへ」を発行するなどして、透明性の高い情報開示に努めています。

投資家情報：<http://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/ir>

決算説明会などの実施

昭和産業は、機関投資家や証券アナリスト向けの決算説明会を、年に2回(5月、11月)開催しています。また、そのほかにも個別の取材対応を行うなど対話の機会を設け、そこでのさまざまなご質問・ご意見は、適宜IR活動の参考とさせていただきます。

☆IR情報のお問い合わせ先

経営企画部コーポレート・コミュニケーション室

電話 03-3257-2042

受付時間：平日午前9時から午後5時まで

株主の皆様への還元

昭和産業は、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としています。今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と合わせて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。当期は業績等を勘案し、普通配当9円、創立80周年記念配当1円を合わせて、10円を配当しました。

株主優待制度

昭和産業は、株主の皆様のご支援にお応えするため「株主優待制度」を設け、年に1回、自社製品をお贈りしています。

●対象株主

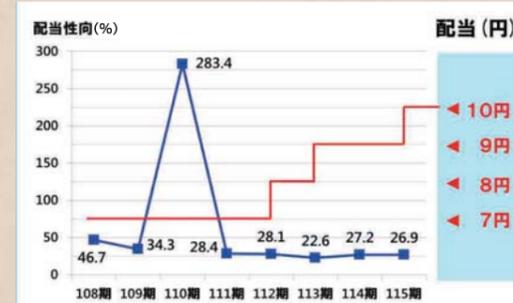
毎年基準日(3月31日)時点で、1,000株以上の株式を保有する株主様

●優待内容

1,000株以上5,000株未満保有の株主様に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈。

5,000株以上保有の株主様に対し、5,000円相当の自社製品を贈呈。

株主様への配当



お取引先との信頼醸成

昭和産業グループはステークホルダーの皆様からの信頼を得る種々の活動を実施しています。昭産運輸は、無事故・無違反など安全運転に取り組んでいます。2015年度、2名が自動車運送事業者表彰において、関東運輸局千葉支局長賞を受賞しました。

また、埼玉県上尾市で「ショーサンプラザビル」を運営する昭産開発では、上尾警察署販売防犯連絡協議会主催による「万引き防止セミナー」を開催し、テナント従業員、近隣のショッピングセンター店長の参加のもと、実践的な万引き防止方法を学びました。



自動車運送事業者表彰



万引き防止セミナー

